

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感	整理番号	17
基本施策	6	保健・医療の充実	評価責任者	保健福祉課長 安井 雅憲
単位施策	1	疾病の予防と健康の増進		

1 施策の概要

基本方針	生活習慣病患者やその予備群の減少にむけ、一次予防に重点を置き、保健指導や栄養指導を効果的に行うとともに、特定健診や各種がん検診などの保健事業により、20代からの病気の早期発見、早期治療、重症化の予防を促進します。	
現状と課題	【現状】（総合計画前期基本計画策定時）	【現状】（令和元年度末）
	生活様式の変化や食事形態等の変容により生活習慣病のリスクが高い状況にある。	一次予防に重点を置き、保健指導や栄養指導を効果的に行うとともに、特定健診や各種がん検診などの保健事業を実施するとともに、母子保健事業の中でも妊娠期から子育て初期の保護者に対し、望ましい生活様式や食生活について情報提供を行った。
	【課題】（総合計画前期基本計画策定時）	【課題】（令和元年度末）
	各種事業の推進により生活習慣病の予防や重症化予防が重要となる。	生活様式の変化や食事形態等の変容により生活習慣病のリスクが高い状況にあり、さらに本町のデータ分析による地域特性の把握を行うことが必要である。

2 基本施策指標

指標1	指標名	40～74歳の内臓脂肪症候群の該当者・予備群の率						
	定義等	国保の法定報告値						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							20%
	実績値	21.5%	30.7%	30.8%				
指標2	指標名	特定健康診査の受診率						
	定義等	国保の法定報告値						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							40%
	実績値	32%	28%	24%				
指標3	指標名	健康づくり事業の参加人数						
	定義等	各種健康づくりに関する事業への参加延べ人数						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							2,500人
	実績値	2,394人	2,369人	2,164人				
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	元年度決算額(千円)	総合評価	今後の展開方向	単位施策への貢献度
①	歯科保健事業	保健係	673	B	継続/現状維持	A
②	食育推進事業	保健係	77	B	継続/現状維持	A
③	地域保健予防事業	保健係	1,171	B	継続/現状維持	A
④	がん予防対策事業	保健係	3,110	A	継続/現状維持	A
⑤	感染症予防事業	保健係	7,380	A	継続/現状維持	A
⑥	女性の健康づくり支援事業	保健係	255	B	継続/現状維持	A
⑦	特定健診・特定保健指導事業	保険給付係	1,859	B	継続/現状維持	A
⑧	国民健康保険保健事業	保険給付係	1,191	A	継続/現状維持	A
⑨	【再掲】母子保健事業	保健係	5,388	A	継続/拡充	A
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	町民の維持増進、また疾病の早期発見・早期治療に結びつける各事業は、目標達成には欠かせないものである。今後は特定健診やがん検診の受診率向上のための取り組みを進めていく。
② 有効性	B	各種健診等の受診率の課題はあるが、特定保健指導の実施により生活習慣病の該当者や予備群の減少に効果的であることから有効である。
③ 効率性	A	特定健診と全がん検診の同日実施により、住民の受診利便性向上とあわせて事業費や人員等の効率性も高めている。
④ 公平性	A	本施策の達成に向けて各事業については、広く町民に周知を図っていることから公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	健康相談や家庭訪問、さらには各種健診時に町民と接した際の聞き取り等により意見反映させている。

5 総合評価【A～D】

- A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等
 B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等
 C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等
 D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等
 (2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直しすることが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
特定健診受診率の向上が課題であり、いかに若年層に関心を持ってもらい、習慣化してもらうため、若年層へ健康の大切さを伝える機会を増やし、早い段階から関心を高める取組を進めており、今後も長期的な目線で工夫を重ねながら、地道に取組を進めることが重要である。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
特定健診の受診率向上のため、データ分析により効率よく周知・勧奨できるよう準備を進めており、今後もこうした工夫を継続するとともに事業の必要性について周知を強化し、住民の健康を保持していく。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感		整理番号	18
基本施策	6	保健・医療の充実	評価	保健福祉課長 安井 雅憲	
単位施策	2	親と子の健やかな成長の支援	責任者		

1 施策の概要

基本方針	妊娠・出産期や思春期・更年期等の健康の増進と、乳幼児の疾病や障がいの早期発見、さらには育児不安の軽減を図るため、母子保健や女性の健康支援の取り組みを推進します。				
現状と課題	【現状】（総合計画前期基本計画策定時）	【現状】（令和元年度末）			
	母子保健事業の充実により、母と子の健康の増進についての不安は解消され、疾病等の早期発見のための取り組みを強化しているところである。また、子育て支援センターとの連携により、支援の充実を図っている。	乳幼児健診の受診率は高水準を維持しており、疾病や障がいの早期発見により早期治療や継続した支援につながっている。妊娠中、出産後は様々な不安を持っていることから、妊産婦個別支援や妊産婦健診の経済支援により育てやすい環境づくりに取り組んでいる。			
	【課題】（総合計画前期基本計画策定時）	【課題】（令和元年度末）			
	母と子の健全な発達・発育のために、疾病予防・健康増進、育児不安の解消などを強化していくことが重要である。	母子保健のさらなる充実のため、子育て世代包括支援センターの開設により全ての乳幼児が健全な発育と発達ができるよう、関係機関との連携強化を図っていく必要があり、産後のケアを行うことが必要となる。			

2 基本施策指標

指標1	指標名	乳幼児健診の受診率平均						
	定義等	乳幼児健診対象者に対する受診率						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							99%
	実績値	99%	100%	99%				
指標2	指標名	育児不安を感じる親の割合						
	定義等	まちづくりアンケートによる育児不安を感じる親の割合						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							10%
	実績値	12.20%						
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	元年度決算額(千円)	総合評価	今後の展開方向	単位施策への貢献度
①	母子保健事業	保健係	5,388	A	継続／拡充	A
②	女性の健康づくり支援事業	保健係	255	B	継続／現状維持	A
③	感染症予防事業	保健係	7,380	A	継続／現状維持	A
④	【再掲】子育て支援拠点事業	保育所	585	A	継続／現状維持	A
⑤	【再掲】子ども・子育て支援事業	社会福祉係	412	B	継続／内容の見直し・変更	A
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	産後の不安解消や児の健やかな成長等、母子保健の充実に向け、適切な事務事業の実施により支援が進められている。
② 有効性	A	母子保健充実のための事業への参加率は高く、予防接種事業についても履歴管理による未接種者の勧奨や親の相談に適宜応じる等、母子保健の充実にも効果的である。
③ 効率性	A	本施策達成に向けた各事業の実施に当たっては、関係機関との連携や委託等により時間短縮と作業の軽減が図られている。
④ 公平性	A	本施策達成に向けた各事業の実施にあたっては、対象者へ広く周知を行い、公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	子育て支援に係るアンケート調査や政策公募、「子ども・子育て会議」の中で雄武町の子育て支援について話し合いをおこない反映に努めている。

5 総合評価【A～D】

- A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等
 B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等
 C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等
 D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等
 (2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
女性の健康支援と育児支援に効果的であり、政策目標達成に向け施策の継続が必要である。	同 左	

今後の方向性

継続／拡充	継続／拡充	
女性のライフサイクルに応じた健康づくりを引き続き支援するとともに、子育て支援センター等の関係機関との連携を継続し、また、総合相談窓口となる子育て世代包括支援センターの開設により、切れ目のない支援の充実を図る。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感	整理番号	19
基本施策	6	保健・医療の充実	評価責任者	保健福祉課長 安井 雅憲
単位施策	3	「産みたい」希望の実現		

1 施策の概要

基本方針	不妊相談や一般不妊検査・治療にかかる費用の助成、町外の分娩可能な医療機関への通院に要する交通費相当額等の助成を行い、「産みたい」希望を実現し、若者定住につなげます。また、赤ちゃんの20人に1人が体外受精児という時代を迎えており、妊娠を希望する夫婦が「妊活」をあきらめることがないよう、支援の強化に努めます。	
現状と課題	【現状】（総合計画前期基本計画策定時）	【現状】（令和元年度末）
	不妊相談や一般不妊検査・治療にかかる費用の助成、町外の分娩可能な医療機関への通院に要する交通費相当額等の助成を行い、若者定住につなげている。	不妊相談や一般不妊検査・治療にかかる費用の助成、町外の分娩可能な医療機関への通院に要する交通費相当額等を引き続き助成し、若者定住につなげている。
	【課題】（総合計画前期基本計画策定時）	【課題】（令和元年度末）
	妊娠を希望する夫婦が「妊活」をあきらめることがないよう、支援の強化の継続及び周知に努める必要がある。	妊娠を希望する夫婦が「妊活」をあきらめることがないよう、支援の継続及びさらに周知や相談等の希望の把握に努める必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	元年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	【再掲】女性の健康づくり支援事業	保健係	255	B	継続/現状維持	A
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	「産みたい」希望を実現するための各種支援は、少子高齢時代においては、妥当性が高いものである。
② 有効性	A	相談受付から検査・治療等費用の助成は、妊娠後の各種事業に切れ目のない支援ができており、徐々に制度利用が図られている。
③ 効率性	A	保健事業では、各世代の相談に応じていることから、不妊に関する悩み等を相談しやすい環境にあり、効率性が良い。
④ 公平性	A	妊活を希望するすべての町民を対象としており、広報紙やホームページ等で周知しており公平性がある。
⑤ 町民意見の反映	A	個別相談や他事業時において意見を聞き、取り組みへの反映に努めている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
妊娠を希望する夫婦が「妊活」をあきらめることがないよう、町民周知や積極的に相談の場面を設けることで実績につなげており、今後も支援を続けることが必要な事業である。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
様々な事業での機会を利用し、制度周知を行うとともに、さらに個別相談がしやすい環境を整備していくことが必要となる。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感	整理番号	20
基本施策	6	保健・医療の充実	評価 責任者	保健福祉課長 安井 雅憲
単位施策	4	メンタルヘルス対策の推進		

1 施策の概要

基本方針	メンタルヘルスの維持向上をめざし、個人のストレス対処能力や地域での見守り支援が強化できるよう取り組みを推進します。	
現状と課題	【現状】（総合計画前期基本計画策定時）	【現状】（令和元年度末）
	ストレス社会において、精神疾患の発症・悪化等メンタル不調を起こすリスクが高く、メンタルヘルス対策が極めて重要である。	ストレス社会において、精神疾患の発症・悪化等メンタル不調を起こすリスクが高く、メンタルヘルス対策が極めて重要であるため、各種支援を進めている。
	【課題】（総合計画前期基本計画策定時）	【課題】（令和元年度末）
	こころの健康を害することは、誰にでも起こりうることであるが、早期に不調に気付ける環境づくりを整えることが重要である。	こころの健康を害することは、誰にでも起こりうることであるが、早期に不調に気付ける環境づくりを整えることが重要である。また、町独自の自殺対策行動計画の策定により、より具体性を持ったゲートキーパーの役割を共通認識し、行動することが必要となる。

2 基本施策指標

指標1	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	元年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	こころの健康づくり支援事業	保健係	419	A	継続/現状維持	A
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	健康増進法、精神保健福祉法、労働安全衛生法において、メンタルヘルス向上等への介入が求められており、本取組みは妥当性があるものである。
② 有効性	A	あらゆる場面での啓発や他事業との抱き合わせなどにより有効に行えている。
③ 効率性	A	啓発先は、老若男女を問わないことから、ターゲットの異なる講演会に集約実施するなど効率よく事業を行えている。
④ 公平性	A	すべての町民を対象とし、できるだけ多くの方々に関わってもらうことが有効な事業である。支援者にも被支援者にもなり得るものであるため、公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	保健事業の中で、様々な意見をいただきながら反映に努めている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
ストレス等によるメンタルの不調は、あらゆる方に起きる可能性があり、周囲の支援などで早期に気づき、こころの健康を取り戻すことができるため、情報発信は非常に有効な手段である。	同 左	

今後の方向性

継続/拡充	継続/拡充	
各種啓発や特定健診と合わせたアンケート調査などの対策に加え、今後は、町自殺対策計画に基づき、地域や事業者が何をすべきかを明確にし、あらゆる場面で「気づきの網」を増やし、地域全体で支える仕組みづくりが重要となる。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感		整理番号	21
基本施策	6	保健・医療の充実	評 価 責 任 者	国保病院事務長 新谷 朋人	
単位施策	5	地域医療の確立		保健福祉課長 安井 雅憲	

1 施策の概要

基本方針	わが町の地域状況や医療制度改正等に適切な対応を図っていくため、配置基準等に応じた医師及び医療技術者の充足数の確保とともに、その他必要とされる医療体制確保に向け、適切な人的配置や計画的な物的整備を推進します。また、2次医療を担う広域紋別病院をはじめ、近隣病院や診療所との医療連携を進めることともに、国保直診病院として地域包括ケアの推進を図ります。						
現状と課題	【現状】（総合計画前期基本計画策定時）						【現状】（令和元年度末）
	雄武町内では病院とクリニック各1施設が開設されており、公立の医療機関である雄武町国民健康保険病院は救急告示医療機関として24時間体制で傷病者の受け入れをおこない、住民の安心を確保するとともに、地域の高齢者を支える地域包括ケアの推進に向け、地域包括ケア会議に参画するなどの取り組みも進めている。西紋別地域市町村が共同で運営する広域紋別病院は地域の基幹病院として二次救急、周産期、小児・精神医療などを担っている。			雄武町内では病院とクリニック各1施設が開設されており、公立の医療機関である雄武町国民健康保険病院は救急告示医療機関として24時間体制で傷病者の受け入れをおこない、住民の安心を確保するとともに、地域の高齢者を支える地域包括ケアの推進に向け、地域包括ケア会議に参画するなどの取り組みも進めている。西紋別地域市町村が共同で運営する広域紋別病院は地域の基幹病院として二次救急、周産期、小児・精神医療などを担っている。このような中で国は公立・公的病院の再編に向けた議論を活発化させている。			
	【課題】（総合計画前期基本計画策定時）						【課題】（令和元年度末）
	地域性から医師や医療従事者の確保が難しい。			地域性から医師や医療従事者の確保が難しい。将来的に地域医療を維持していくためには近隣医療機関との連携の重要性が増してきている。			

2 基本施策指標

指標1	指標名	救急告示医療機関認定数						
	定義等	雄武町国民健康保険病院としての機能維持						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値		1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
	実績値	1箇所	1箇所	1箇所				
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	元年度決算額(千円)	総合評価	今後の展開方向	単位施策への貢献度
①	医師・保健医療技術者修学資金貸付事業	庶務係	0	A	継続/現状維持	A
②	広域紋別病院企業団運営事業	保健係	1,212	A	継続/現状維持	A
③	訪問看護事業	保健係	839	A	継続/現状維持	A
④	医師確保対策事業	庶務係	8,846	A	継続/現状維持	A
⑤	病院情報ネットワーク整備事業	庶務係	4,677	A	継続/現状維持	A
⑥	医療機器整備事業	庶務係	1,242	A	継続/現状維持	A
⑦	医療従事者確保対策事業	庶務係	787	A	継続/現状維持	A
⑧	病院車両更新事業	庶務係	2,084	A	継続/現状維持	A
⑨	病院環境整備事業	庶務係	28,620	A	継続/現状維持	A
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	町内における初期医療体制を確保することによって、町民の生命と健康を守り続けるとともに、安心を与え続けることは行政として必要不可欠であり使命でもある。
② 有効性	A	地域の医療体制が維持されており、住民の安心が確保されている。
③ 効率性	A	地域の医療体制を維持するためには、医師をはじめとする医療従事者等の人材確保と医療機器及び診療設備の更新は不可欠である。また、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活を続けることができる地域包括ケアシステムの構築に欠かせない訪問看護事業についても広域のセンター方式により効率的に実施している。
④ 公平性	A	地域医療の確立はすべての町民が対象となるべき施策であり、公平性は保たれている。
⑤ 町民意見の反映	A	日常業務における町民からの意見・要望には常に配慮し、サービスの充実に努めている。また、病院には意見箱を設置し、来院者からの意見を求める取り組みもおこなっている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
雄武町国民健康保険病院は常勤医師1名体制ではあるが、医師確保対策事業の実施により関係機関との連携による医師派遣を受け、救急告示医療機関としての役割を果たすことができる。地域住民が安心して暮らせるまちづくりのためにも引き続き各種事務事業を進め、地域医療体制を維持していく必要がある。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
運営の根幹となる医師をはじめ、医療従事者の確保は本町のみならず過疎地域にとって大きな問題である。地域における医師の確保が地域包括ケアシステムのさらなる推進にも大きく影響することから引き続き事務事業を進め、地域医療体制を確保していく。	同 左	

* 今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感		整理番号	22
基本施策	7	高齢者支援の充実	評 価 責 任 者	保健福祉課長 安井雅憲	
単位施策	1	安心して暮らせる環境づくり		地域包括支援センター所長 佐々木希美枝	

1 施策の概要

基本方針	町（地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、保健福祉課）、介護サービス事業所、医療機関の人材の育成・確保を図り、地域住民と連携しながら、いつまでも安心して暮らせる「地域包括ケア」を推進します。高齢者一人ひとりの生活課題を的確に把握し、地域ケア会議等を通じて情報共有を図り、見守りや日常生活支援に努めるとともに、介護サービスについては、重度要介護状態になっても地域で安心して暮らしていけるよう、状態の改善、重度化予防を目指す自立支援型介護の推進、認知症本人主体の介護の推進を図ります。また、居住系介護保険サービス基盤の整備について、検討を進めます。	
現状と課題	【現状】（総合計画前期基本計画策定時）	【現状】（令和元年度末）
	地域包括支援センターが中心となり、地域ケア会議や介護サービスの事業者を参集したサービス担当者会議において、支援の必要な高齢者に対して、町内の限りある資源の中でその人にあった介護サービス等の提供に努めている。	地域包括支援センターが中心となり、地域ケア会議や介護サービスの事業者を参集したサービス担当者会議において、様々な視点からの意見を聞き、支援の必要な高齢者に対して、町内資源の中でその人にあった介護サービス等の提供に努めている。
	【課題】（総合計画前期基本計画策定時）	【課題】（令和元年度末）
	本格的な地域包括ケアシステムの構築に向けて、さらなる関係者との連携を図る必要がある。 また、いつまでも雄武町で暮らしていけるよう、居住環境整備の必要性を検討しなければならない。	本格的な地域包括ケアシステムの構築に向けて、関係者とのさらなる連携を図る必要がある。 また、いつまでも雄武町で暮らしていけるよう、居住環境の必要性を検討し、施設形態及びその時期等を含めた検討を進める必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	介護予防・日常生活支援総合事業の年間利用者数（実人数）						
	定義等	介護予防・日常生活支援総合事業の年間利用者数（実人数）						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							60人
	実績値	50人	47人	41人				
指標2	指標名	生活支援コーディネーターの人数						
	定義等	町内における生活支援コーディネーターの人数						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							1人
	実績値	0人	1人	1人				
指標3	指標名	認知症サポーターの人数						
	定義等	包括支援センター事業による認知症サポーターの累計人数						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							500人
	実績値	328人	353人	353人				
指標4	指標名	居住系介護保険サービスの施設の検討						
	定義等	居住系介護保険サービスとして施設に関する検討						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							検討実施
	実績値	内部検討	内部検討	内部検討				
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	元年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	特別養護老人ホーム等整備事業	社会福祉係	26,028	A	継続/現状維持	A
②	老人福祉施設措置費	社会福祉係	9,609	A	継続/現状維持	A
③	高齢者支援事業	社会福祉係	9,548	A	継続/内容の見直し・変更	A
④	高齢者福祉施設整備調査事業	社会福祉係	0	A	継続/現状維持	A
⑤	地域支援事業	保険給付係	23,829	A	継続/現状維持	A
⑥	居宅介護支援運営事業	介護予防・在宅支援係	1,470	A	継続/内容の見直し・変更	A
⑦	介護予防支援運営事業	介護予防・在宅支援係	266	A	継続/現状維持	A
⑧	地域包括支援センター運営事業	介護予防・在宅支援係	1,357	A	継続/現状維持	A
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	いつまでも住み慣れた町で自分らしい暮らしを続けることができる地域包括ケアシステムの構築に向け、地域ケア会議における関係者間での協議からケアマネジメント、サービス提供までを包括的に行っており、目標達成のために不可欠である。
② 有効性	B	町内の限られた資源の中で最大限の効果が得られているが、単位施策の更なる推進には自治会など住民の協力を最大限得ることで強化できるものであるため、仕組みづくりを検討する必要がある。
③ 効率性	A	地域ケア会議における関係者間での協議において、高齢者の実態把握からサービス提供につなげられているシステムは非常に効率的である。
④ 公平性	A	町内のすべての高齢者を対象としており、施策達成に向けた各事業は公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定時の日常生活圏域ニーズ調査の実施のほか、計画策定委員会を組織し、意見を聴取している。

5 総合評価【A～D】

- A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等
 B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等
 C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等
 D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等
 (2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
本施策は、地域ケア会議の定期開催の有効性は顕著であり、段階的に目標達成に向けて進めているが、いつまでも住み慣れた雄武町で暮らしていけるよう、必要な施設の整備には時間をかけた検討を要する。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
さらに地域包括ケアシステムの構築を進めるとともに、将来的に本町に住み続けてもらうために必要な居住環境をしっかりと見極めていく必要がある。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感	整理番号	23
基本施策	7	高齢者支援の充実	評価責任者	保健福祉課長 安井 雅憲
単位施策	2	いきいきと活躍できるまちづくり		

1 施策の概要

基本方針	高齢者が、いきいきと地域で活躍することで健康寿命の延伸につなげられるよう、福祉部門だけでなく生涯学習や産業分野とも連携しながら、老人クラブの活性化、自身が持つ技能や知恵を地域住民に伝える仕組みづくりや、外出しやすい環境づくりなどに努めます。			
現状と課題	【現状】（総合計画前期基本計画策定時）	【現状】（令和元年度末）		
	全国的にも高齢化率は高く推移しており、改正高年齢者雇用安定法により、65歳までの定年引上げ等により、労働力確保のほか、高齢者の活躍場面の拡大が求められている。	平成31年1月1日現在の本町での高齢化率は、65歳以上が34.7%となっており、改正高年齢者雇用安定法により、70歳までの就労機会の確保措置が努力義務化され、労働力確保のほか、高齢者の活躍場面の拡大が求められている。		
	【課題】（総合計画前期基本計画策定時）	【課題】（令和元年度末）		
	今後においては、自身が持つ技能や知恵を活かせる場所づくりを強化し、互いに大きな成果に結びつく仕掛けづくりが必要である。	今後においては、自身が持つ技能や知恵を活かせる場所づくりを強化し、互いに大きな成果に結びつく仕掛けづくりが必要である。		

2 基本施策指標

指標1	指標名	高齢者が生きがいを持って生活している割合						
	定義等	まちづくりアンケートによる設定指標の割合を算出						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							85%
	実績値	80.8%	未調査	未調査				
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	元年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	敬老祝事業	社会福祉係	4,178	A	継続/現状維持	A
②	福祉団体運営補助事業	社会福祉係	990	A	継続/現状維持	A
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	高齢者が生きがいを見出すために行う各種事業については、政策目標達成に必要である。
② 有効性	B	施策の展開により高齢者の方々の活動が活発化し、期待する効果が得られているが、さらなる仕組みづくりを行うことで、有効性が増すこととなる。
③ 効率性	A	対象となる高齢者の方々に対する各種支援は、自治会や社会福祉協議会、老人クラブなど各関係団体との連携で成り立っており効率的である。
④ 公平性	A	すべての高齢者を対象としており、公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	役場窓口のほか、包括支援センターや社会福祉協議会、保健事業等を通じての意見を聴取し、事業実施の参考としている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直しすることが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
高齢者自らが生きがいを見つけるために行う各事業は、政策目標達成のために効果的であるが、さらに多くの高齢者が生きがいを見出せるような仕組みづくりが必要である。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
<p>今後は、定年退職されても自身が持つ技術をより効果的に活用ができるよう、また、人材確保につながるよう社会福祉協議会等と連携し、技能者登録制度の創設など協議・検討を行っていく。</p>	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感		整理番号	24
基本施策	8	子育て・子育ての充実	評 価 責 任 者	保育所長 大水 麻理	
単位施策	1	就学前保育・教育の充実			

1 施策の概要

基本方針	保育所（こども園）や児童センターの放課後児童クラブにおいて、自然体験や多世代交流などを積極的に取り入れた保育・教育を推進するとともに、低年齢児保育や一時保育など多様な保育ニーズへの対応に努めます。	
現状と課題	【現状】（総合計画前期基本計画策定時）	【現状】（令和元年度末）
	児童センターは、児童の健全な育成と体力増進を目的に設置され、利用者は年間延べ23,000人強で推移している。「こどものつどい」や「こどもまつり」等の各種事業では、専門職員のほか、民生児童委員や高齢者団体、高校生ボランティアなどの協力を得て、それぞれ特色のある内容で展開している。	保育所全体の入所数は出生数とともに減少傾向にあるが、3歳未満児の入所希望は低下していない。また、児童センターについては放課後児童クラブや児童館一般利用他各種行事開催等に年間20,000人前後の利用がある。各種大型事業には民生児童委員、学校、高校生、保護者など地域ぐるみで実施している。
	【課題】（総合計画前期基本計画策定時）	【課題】（令和元年度末）
	遊びの持つ教育効果（自主性、社会性、創造性等）が十分に発揮できるようなプログラムを考案する必要がある。	保育所及び児童センターでは近年、発達障がいにより養育支援が必要な児童が増加しているため、職員体制を整備し受け入れ体制の維持を図っていく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	保育所入所率						
	定義等	就学前児童の普通、短時間保育を利用した割合						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							70.00%
	実績値	69.00%	63.80%	63.90%				
指標2	指標名	児童センター利用者数						
	定義等	1日の利用者数						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							70人/日
	実績値	66人/日	64人/日	58.7人/日				
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	元年度決算額(千円)	総合評価	今後の展開方向	単位施策への貢献度
①	放課後子どもプラン推進事業	児童センター係	6,089	A	継続/現状維持	A
②	児童ふれあい交流促進事業	児童センター係	1,025	A	継続/現状維持	A
③	入所児童通所事業	児童保育係	4,132	A	継続/現状維持	A
④	一時預かり事業	児童保育係	1,174	A	継続/現状維持	A
⑤	保育所地域活動事業	児童保育係	537	A	継続/現状維持	A
⑥	保育所給食調理業務委託事業	児童保育係	19,824	A	継続/現状維持	A
⑦	障がい児・低年齢児保育事業	児童保育係	8,927	A	継続/現状維持	A
⑧	保育所児童フッ化物洗口推進事業	児童保育係	78	A	継続/現状維持	A
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	保育所及び児童センターは安心、安全な子どもたちの居場所を確保する児童施設であり、そのための環境づくり（事業、施設整備）が行われている。
② 有効性	A	子どもの人格の発達を促す上で欠かすことの出来ない安全な環境整備をし、保育や遊びを通して育ちのための自主性や創造性を養い、更には就労家庭の支援につながっている。
③ 効率性	A	児童センターは、放課後児童クラブと広く一般利用が可能な児童センター機能を兼ね備えている効率的な設備となっている。
④ 公平性	A	若草保育所は認定こども園として3歳以上児については保育要件の有無に関わらず入所可能な機能があり、児童センターについては就労家庭の全学年の小学生を放課後児童クラブで受け入れていることから公平性が保たれている。
⑤ 町民意見の反映	A	保護者懇談会での意見や苦情に対し、可能な範囲で要望の反映に努めている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
児童センターでは、遊びを通じて異年齢との交流事業、学童保育の実施、一輪車キッズの活動や各関係機関と協同した大型行事など地域一体となって効果的に児童の健全育成を進めている。また、保育所では一時預かり制度も有効に活用していただき、様々な保育ニーズに対応している。	同 左	

今後の方向性



継続/拡充	継続/拡充	
子どもの健やかな育ちと子育てを支えることは、町の最重要課題であることから、引き続き必要な人員配置や老朽化する施設の整備を行い、児童の安全や成長に配慮しながら、保育所、児童センターを核として「子育て」支援を地域一体となって進める必要がある。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感		整理番号	25
基本施策	8	子育て・子育ての充実	評価	児童センター館長 大水 麻理	
単位施策	2	地域ぐるみの子育て支援	責任者		

1 施策の概要

基本方針	地域子育て支援センターや児童センターを中心に、子育てに関する情報の提供や相談、交流の機会拡大に努め、親と子の健全育成と子育て不安の軽減を図るとともに、地域ぐるみでの声かけ・見守り、放課後児童クラブ活動など、地域が一体となって子育て支援を推進します。さらに、関係機関の連携や、子育て世代包括支援センター・子育て支援拠点の設置、児童虐待防止など、セーフティネットの一層の強化に努めます。	
現状と課題	【現状】（総合計画前期基本計画策定時）	【現状】（令和元年度末）
	毎年度低年齢児、障がい児を含めて入所希望があり、状況に応じ要望に応じる方向で対応している。また、一時預かりについては、平成30年度年間延べ人数459件となり過去最高の利用件数であったことから、子育て世帯に対する支援につなげることができた。	保育所に併設した子育て支援センターでは、親子教室の開催や育児相談等様々な保育所入所前の子育て世帯へのサポートを行っている。年度ごとに利用人数に変動するが、子育てに関わる関係部署との連携により育児支援の充実を図っている。
	【課題】（総合計画前期基本計画策定時）	【課題】（令和元年度末）
	低年齢児（特に0歳、1歳）の年度途中での入所希望が毎年度発生するが、待機児童を発生させないよう、必要な場合は一時預かり制度も活用していただきながら、現状での最大限の受け入れ体制を整え対応していく必要がある。	子育て支援センターは、親子教室や遊びの場の提供のほかに発達に関する相談、援助を保健師等と連携して実施している。近年は要保護者支援に関する案件が増加傾向にあり、保育、育児に精通する機関としての役割は大きいため、今後も体制の維持を図っていく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	子育て支援センターの利用件数						
	定義等	センターを利用する親子の件数						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							3,250件
	実績値	3,226件	3,646件	3,174件				
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	元年度決算額(千円)	総合評価	今後の展開方向	単位施策への貢献度
①	子ども・子育て支援事業	社会福祉係	412	B	継続/内容の見直し・変更	A
②	【再掲】放課後子どもプラン推進事業	児童センター係	6,089	A	継続/現状維持	A
③	【再掲】児童ふれあい交流促進事業	児童センター係	1,025	A	継続/現状維持	A
④	子育て支援拠点事業	児童保育係	585	A	継続/現状維持	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	認定こども園や児童センターは地域における総合的な子育て支援の機能を兼ね備えているものであり、本施策は町の少子化対策にも繋がり住民ニーズや社会情勢に合致した役割を担っている。
② 有効性	A	子育て支援センターでは妊娠、乳児期から保護者との関わりを持つことで保育所入所、更には就学に向けて早い段階から子育て全般の支援に有効な役割を担っている。
③ 効率性	A	保育所施設内に「子育て支援センター」が設置されていることにより、乳児期から切れ目のない子育て支援、保育サービスの提供を実施しており、職員間の相互援助や連携が実施されており設備、物品面においても効率性が図られている。
④ 公平性	A	子育て支援センターの利用においては、町内在住のすべての妊婦、乳幼児のいる家庭を対象としており、支援センター、児童センターとも利用料はすべて無償となっており公平性が保たれている。
⑤ 町民意見の反映	A	利用する保護者や児童から意見等が寄せられた場合や、子ども子育て支援事業計画策定時の調査を踏まえながら可能な範囲で要望の検討に努めている。

5 総合評価【A～D】

- A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等
- B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等
- C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等
- D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等
(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
様々な子育て支援の取り組みは、少子化対策、定住化促進、加えて地域経済の活性化に必要な不可欠である。認定こども園としての機能を十分に生かして保育要件の有無に関わらず入所要望に応じ、妊婦をはじめ乳児を持つ母親の育児相談等に努めるなど、地域における子育て支援ニーズに対応している。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
今後においても引き続き低年齢児及び障がい児保育の受け入れに応じるため、必要な人的配置の確保や施設の維持、環境整備により安心安全な保育環境向上に努める必要がある。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感	整理番号	26
基本施策	8	子育て・子育ての充実	評価責任者	保健福祉課長 安井 雅憲
単位施策	3	経済的負担の軽減		保育所長 大水 麻理

1 施策の概要

基本方針	国や道、町の支援制度の周知を図るとともに、おむつ等の購入費の助成や、保育料軽減、こども医療費助成やひとり親家庭医療費の拡大助成、学校給食費の全額助成など、町独自の制度の充実により、安心して子育てができるよう、経済的負担の軽減・維持に努めます。	
現状と課題	【現状】（総合計画前期基本計画策定時）	【現状】（令和元年度末）
	少子化は将来の社会保障制度の崩壊にもつながる重要な問題であるとの認識の下、子育て世帯に対し保育料や医療費負担の軽減等の経済的支援を行ってきた。	平成30年3月にまとめた「子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査」の結果においては、雄武町は子育てをしやすい町かどうかの問いに対し「そう思う」「どちらかというと思う」の割合が51%強であり、子育て世帯に対する経済的支援としては、概ね評価されている。
	【課題】（総合計画前期基本計画策定時）	【課題】（令和元年度末）
	子育ての不安要因は多岐にわたるものであるが、その中でも経済対策の充実が求められているところであり、支援の継続が必要である。	急速な少子化や核家族化の進行、保護者の就労環境の変化など、子育てを取り巻く環境は刻々と変化している。こうした状況に対応していくために、ソフト面での経済支援が不可欠となる。

2 基本施策指標

指標1	指標名	子育て支援（保育所・児童センター）の満足度						
	定義等	まちづくりアンケートに基づく満足度の率						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							45%
	実績値	40.2%						
指標2	指標名	子育て支援（上記以外）の満足度						
	定義等	まちづくりアンケートに基づく満足度の率						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							35%
	実績値	30.5%						
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	元年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	児童手当支給事業	社会福祉係	54,195	A	継続/現状維持	A
②	特定教育・保育施設広域利用給付事業	社会福祉係	4,921	A	継続/現状維持	A
③	子ども医療費助成事業	保険給付係	14,140	A	継続/現状維持	A
④	ひとり親家庭等医療給付事業	保険給付係	2,646	A	継続/現状維持	A
⑤	学校給食子育て支援事業	学校給食係	12,443	A	継続/現状維持	A
⑥	【再掲】子ども・子育て支援事業	社会福祉係	412	B	継続/内容の見直し・変更	A
⑦	【再掲】子育て支援拠点事業	保育所	585	A	継続/現状維持	A
⑧	【再掲】入所児童通所事業	保育所	4,132	A	継続/現状維持	A
⑨	【再掲】一時預かり事業	保育所	1,174	A	継続/現状維持	A
⑩	【再掲】保育所地域活動事業	保育所	537	A	継続/現状維持	A
⑪	【再掲】保育所給食調理業務委託料	保育所	19,824	A	継続/現状維持	A
⑫	【再掲】障がい児・低年齢児保育事業	保育所	8,927	A	継続/現状維持	A
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	子育て・子育てに対する経済支援は、社会全体で支えていくべきであり、妥当性は大きいものである。
② 有効性	A	国・道の事業に、さらに町の独自支援を入れることでより効果的な支援につながるため有効である。
③ 効率性	A	近年の町内における出生数からも、子育てができる環境づくり及び経済的支援は、単位施策及び基本施策の達成に向け効果的であると判断できる。
④ 公平性	A	少子化問題は町の存続にも影響し、社会全体の問題であることから、本施策は公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査結果や雄武町子ども・子育て会議における意見を反映している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
子育てに対する経済的支援の充実により、安心して子育てをする環境は、概ね整っていると判断できる。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
<p>今後は、さらに満足度を高めるために既存の取り組みを広く周知することにより、知ってもらうことが大事であり、また、他のソフト面の強化を図り、孤立しない子育て環境を整備していくことが必要である。</p>	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感	整理番号	27
基本施策	9	社会福祉の充実	評価 責任者	保健福祉課長 安井 雅憲
単位施策	1	地域福祉活動の活性化		

1 施策の概要

基本方針	高齢者・障がい者・子どもなどすべての人々が、一人ひとりの暮らしと生きがいを、ともに創り、高め合う地域共生社会をめざし、町民が福祉について学び、参画する機会の拡充に努めます。	
現状と課題	【現状】（総合計画前期基本計画策定時）	【現状】（令和元年度末）
	少子高齢化の進行、世帯人員の減少、地縁での人間関係の希薄化などにより、高齢者や障がい者、子どもなどを家族や社会で支える力が弱まっている。こうした中、社会福祉協議会をはじめ、民生児童委員、ボランティア団体、学校などが連携し地域福祉活動に取り組んでいる。	少子高齢化の進行、世帯人員の減少、地縁での人間関係の希薄化などにより、高齢者や障がい者、子どもなどを家族や社会で支える力が弱まる中、社会福祉協議会をはじめ、民生児童委員、ボランティア団体、学校などが連携し地域福祉活動に取り組んでいる。
	【課題】（総合計画前期基本計画策定時）	【課題】（令和元年度末）
	行政や民間事業者によるサービスとしての福祉には限界があり、それを補うものとして、ボランティアなど自主的な地域福祉活動の推進が重要である。	行政や民間事業者によるサービスとしての福祉には限界があり、それを補うものとして、ボランティアなどさらに自主的な地域福祉活動の推進が重要である。

2 基本施策指標

指標1	指標名	社会福祉協議会ボランティア登録者数						
	定義等	社会福祉協議会ボランティア登録者数						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							40人
	実績値	37人	36人	38人				
指標2	指標名	福祉施設等での福祉体験の年間延人数						
	定義等	福祉施設等での福祉体験の年間延人数						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							32人
	実績値	32人	50人	10人				
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	元年度決算額(千円)	総合評価	今後の展開方向	単位施策への貢献度
①	障害支援区分認定事業	社会福祉係	117	A	継続/現状維持	A
②	障がい者支援事業	社会福祉係	1,983	A	継続/現状維持	A
③	社会福祉協議会事業支援事業	社会福祉係	9,582	A	継続/現状維持	A
④	福祉団体運営補助事業	社会福祉係	990	A	継続/現状維持	A
⑤	社会福祉協議会補助事業	社会福祉係	7,637	A	継続/現状維持	A
⑥	雄武町戦没者追悼式	社会福祉係	132	A	継続/現状維持	A
⑦	地域福祉活動運営補助事業	社会福祉係	98	A	継続/現状維持	A
⑧	社会福祉協議会運営支援事業	社会福祉係	36,841	A	継続/現状維持	A
⑨	法外援助扶助事業	社会福祉係	28	A	継続/現状維持	A
⑩	福祉施設等整備事業	社会福祉係	365	A	継続/現状維持	A
⑪	プレミアム付商品券事業	社会福祉係	2,797	A	継続/現状維持	A
⑫	重度心身障害者医療給付事業	保険給付係	7,395	A	継続/現状維持	A
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	各種事業の実施により、様々な団体等の活動が活性化でき、施策を講じることは妥当である。
② 有効性	B	様々な団体においてボランティア活動が展開されているが、現状ではそれぞれ単独に目的をもって活動している。ネットワーク化や組織化を進めることによって、より一層効果が得られると判断する。
③ 効率性	A	施策達成に向けては、様々な団体と連携することが必要であるため、複合的な事業展開により効率的に行っている。
④ 公平性	A	あらゆる年代のすべての人が互助の精神を持つことによって、だれもが住みやすい町づくりにつながることから公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	高齢者保健福祉計画や障がい者計画の策定時等において、アンケートや障がい者関係団体を対象にインタビュー調査を行うことなどで意見を反映している。

5 総合評価【A～D】

- A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等
- B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等
- C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等
- D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等
(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
社会福祉協議会への支援等により、各種団体の事務局を担ってもらい、各種事業による活性化が図られている。また、ボランティアの募集など町民が福祉活動に参画する機会を拡充するなど、政策目標の達成のため必要である。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
社会福祉協議会を通すなど様々な事業を展開しているが、さらに幅広く住民が参画できる仕組みづくりが必要となる。	同 左	

* 今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感	整理番号	28
基本施策	9	社会福祉の充実	評価責任者	保健福祉課長 安井 雅憲
単位施策	2	発達支援の強化		

1 施策の概要

基本方針	障がい児や発達に不安を持つ子が、無限の可能性を引き出し、心身の機能や能力の開発を行う療育・発達支援を受けられるよう、専門機関との連携強化を図るとともに、町での実施体制の強化に努めます。	
現状と課題	【現状】（総合計画前期基本計画策定時）	【現状】（令和元年度末）
	障がいやその心配のある子どもの早期発見に向けた発達支援事業を実施するとともに、障がい疑われる子への支援として町内の教育、福祉、保健、医療分野の関係者による特別支援教育連携協議会での協議を踏まえたきめ細かな支援ができるよう努めている。	障がいやその心配のある子どもの早期発見に向けた発達支援事業を実施するとともに、障がい疑われる子への支援として町内の教育、福祉、保健、医療分野の関係者による特別支援教育連携協議会での協議を踏まえたきめ細かな支援ができるよう努めている。
	【課題】（総合計画前期基本計画策定時）	【課題】（令和元年度末）
	就学前の幼児期は、発育・発達が盛んであり、差異が出る時期である。就学・終業後にコミュニケーションや学業、就業に悩みが生じ、二次障害をきたす可能性がある。	親の就労の関係上、学校の長期休業期間や放課後に障がいのある子を安心して預け入れできる体制の整備についてニーズが高いことから、検討していく必要がある。また、西紋こども発達支援センターとの連携や療育アドバイザー事業の積極的活用を図る。

2 基本施策指標

指標1	指標名	障がい者支援の満足度						
	定義等	町づくりアンケート等により「満足」「やや満足」と回答した方の比率						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							25%
	実績値	20.60%	未実施	未実施				
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	元年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	発達支援事業	保健係	32	A	継続/現状維持	A
②	西紋地区療育センター・西紋地域発達支援センター運営事業	社会福祉係	5,278	A	継続/現状維持	A
③	【再掲】雄武町特別支援教育推進事業	教育総務係	16,330	A	継続/現状維持	A
④	【再掲】言語治療児童援助事業	教育総務係	188	A	継続/現状維持	A
⑤	【再掲】障がい児・低年齢児保育事業	児童保育係	8,927	A	継続/現状維持	A
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	障がいの早期発見と相談体制の整備、保育所から小中学校さらには発達支援センター等の関係機関との連携した支援は、子どもの成長に不安を抱える家庭への支援として政策目標の達成には欠かせないものである。
② 有効性	A	障がい者やその心配のある子どもと家族に対する精神的な不安解消につながっており、効果が得られていると判断する。
③ 効率性	A	特別支援教育連携協議会において各専門分野の意見を取り入れながら、関係機関が連携し適切な支援が行われており、効率的である。
④ 公平性	A	障がいの早期発見に関する取り組みは、町内に居住するすべての子どもを対象に行っており、該当する子どもに対して施策を講じていることから公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	特別支援教育の実施については、対象となる子どもの家族や教育、福祉、保健、医療分野等の専門職の意見を聞き実施している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
教育、保育、発達支援センター等関係機関との連携した支援体制が整ってきており、政策目標の達成には引き続き施策を進めていく必要がある。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
これまでの取り組みの検証を行い、令和2年度策定の障がい児計画の策定に反映させ、これを指針としてさらにきめ細かい取り組みを進めていく。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感	整理番号	29
基本施策	9	社会福祉の充実	評価 責任者	保健福祉課長 安井 雅憲
単位施策	3	障がい者が活躍できる環境づくり		

1 施策の概要

基本方針	障がい者が、障がいの状況やライフステージ、家庭や住まいの状況などに応じて、安心していきいきと生活し、住み続けられるよう、一人ひとりへのきめ細かなケアマネジメントのもと、障害福祉サービスや各種経済的支援などを進めるとともに、障がい者の日中活動の場の設置を進めます。			
現状と課題	【現状】（総合計画前期基本計画策定時）	【現状】（令和元年度末）		
	平成29年度に障がい者が抱える課題に対するための指針として第6次障がい者計画を策定した。また、包括支援センター内に自立相談支援事業所を設置し、障がい福祉サービスを受けるためのマネジメントを行える体制を整えた。	平成29年度に策定した第6次障がい者計画に基づき各種施策に取り組んでいる。また、障がい者の一般就労に向けた取り組みが行えた。		
	【課題】（総合計画前期基本計画策定時）	【課題】（令和元年度末）		
	すべての町民が障がいに関する理解を深め、障がいのある方とない方がともに集い、交流できる場づくりを進めるとともに、人口流出に歯止めをかけることにも有効と考えられる就労の場づくりについても町内事業者との連携も見据えた中で検討していく必要がある。	障がいのある方とない方がともに集えるよう、交流できる場づくり、また、就労の場づくりが必要であり、令和2年度は、新たな障がい者計画の策定年であるため、関係者の声を聞き、町内関係団体等と協力し推し進めていく必要がある。		

2 基本施策指標

指標1	指標名	障がい者への相談支援（サービス等利用計画作成）の利用者数						
	定義等	障がい者への相談支援（サービス等利用計画作成）の利用者数						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							180人
	実績値	171人	226人	247人				
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	元年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	障がい者等地域生活支援事業（福祉分）	社会福祉係	4,861	A	継続／現状維持	A
②	自立支援医療（更生医療）給付事業	社会福祉係	3,166	A	継続／現状維持	A
③	障害者自立支援給付事業	社会福祉係	140,483	A	継続／現状維持	A
④	障がい計画相談運営事業	介護予防・在宅支援係	692	A	継続／現状維持	A
⑤	【再掲】障がい者支援事業	社会福祉係	1,983	A	継続／現状維持	A
⑥	【再掲】福祉団体運営補助事業	社会福祉係	990	A	継続／現状維持	A
⑦	【再掲】重度心身障害者医療給付事業	保険給付係	7,395	A	継続／現状維持	A
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	各種障がい福祉サービス等の生活支援及び経済的支援を行うことは障がい者支援の充実には欠かせない施策である。
② 有効性	A	本施策に伴う各種事業の取り組みは、障がいのある方が安心して生活を送るために効果的であり有効と判断できる。
③ 効率性	A	施策達成に向けた各種事業は限りある社会資源の活用により行われており効率的である。
④ 公平性	A	障害者総合支援法に基づき、障がい者へのサービス提供等に応益負担などの仕組みが導入され、制度上公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	障がい者計画策定時において、町内の障がい者関係団体を対象にインタビュー調査を行うなど反映している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
本施策は障がいのある方が安心していきいきと生活ができるための施策であるが、町内就労につなげるための取り組みなどを展開してきている。こうした取り組みは政策目標の達成に効果的であり、必要である。	同 左	

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	
雄武町自立相談支援事業所の設置により、障がいのある方に対してきめ細かなマネジメントを行っているが、ニーズの高い「交流の場」や「就労の場」の確保に向けさらなる検討を進めていかなければならない。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感		整理番号	30
基本施策	10	社会保障制度の充実	評 価 責 任 者	保健福祉課長 安井 雅憲	
単位施策	1	医療保険制度の安定化			

1 施策の概要

基本方針	制度の周知・啓発や、適切な納付相談、受診の適正化、特定健康診査・特定保健指導の推進、データヘルス計画に基づく保健事業の推進などにより、国民健康保険・後期高齢者医療保険運営の安定化に取り組みます。				
現状と課題	【現状】（総合計画前期基本計画策定時）	【現状】（令和元年度末）			
	各種健診や保健事業は、町民の健康を守ると同時に医療費の増大による社会保障制度の圧迫を緩和する側面もあることから、町民の健康課題を分析した「雄武町データヘルス計画」と町民の健康増進を図るための基本的事項を示す「雄武町健康増進計画」に基づき取り組みを行っている。	各種健診や保健事業は、町民の健康を守ると同時に医療費の増大による社会保障制度の圧迫を緩和する側面もあることから、町民の健康課題を分析した「雄武町データヘルス計画」と町民の健康増進を図るための基本的事項を示す「雄武町健康増進計画」に基づき取り組みを進め中間評価の取りまとめを行っている。			
	【課題】（総合計画前期基本計画策定時）	【課題】（令和元年度末）			
	各種健診や特定保健指導の必要性を浸透させるため、若年からの意識付けが重要であることから、若年層の健診受診率の向上を目指していく必要がある。		各種健診や特定保健指導の必要性を浸透させるため、若年からの意識付けが重要であることから、若年層の健診受診率の向上を目指していく必要がある。また、国民健康保険においては、保険者努力支援制度の有効な活用が町国保運営の財政負担の軽減につながることから、取り組みを進めることが有効である。		

2 基本施策指標

指標1	指標名	国保被保険者1人あたり医療費の対全国平均値（3年平均）						
	定義等	国保被保険者1人あたり医療費の対全国平均値（3年平均）						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							0.85倍
	実績値	0.85倍	0.96倍	1.00倍				
指標2	指標名	一月30万円以上の国保高額受診者数						
	定義等	一月30万円以上の国保高額受診者数						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							100人
	実績値	116人	107人	120人				
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	元年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	後期高齢者医療事業療養給付費負担金	保険給付係	48,002	A	継続/現状維持	A
②	後期高齢者健康診査事業受託業務	保険給付係	521	B	継続/現状維持	A
③	【再掲】国民健康保険事業	保険給付係	1,191	A	継続/現状維持	A
④	【再掲】特定健診・特定保健指導事業	保険給付係	1,859	B	継続/現状維持	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	住民の健康を守る社会保障制度として適正に制度運営されており、妥当である。
② 有効性	B	保険者として被保険者へ各種健診事業を展開することにより、医療費の抑制が図られており有効であるが、受診率向上が課題である。
③ 効率性	A	疾病予防や医療費抑制に向け、保健部門と連携の上、効率的に事業展開したことにより、経費節減が図られ、効率的である。
④ 公平性	A	医療保険は、被保険者による保険料や公費など社会全体で支え合う仕組みとなっており、公平性が保たれている。
⑤ 町民意見の反映	A	医療保険制度においては、被保険者等からなる運営協議会が設置されており、協議会が住民意見の反映の場となっている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
住民の視点に立った各種健診等の事業を展開するとともに、効率的な事務に努め、医療保険制度として円滑な運営が図られ、政策目標の達成に貢献しているが、特定健診の受診率向上が課題である。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
国民健康保険、後期高齢者医療保険運営の安定化に向け、若年層における各種健診の受診率向上に努め、1人当たりの医療費を抑制できる取り組みを継続して進めていく。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感		整理番号	31
基本施策	10	社会保障制度の充実	評 価 責 任 者	住民生活課長 大水 寛仁	
単位施策	2	年金相談対応等の充実			

1 施策の概要

基本方針	年金制度の意義や役割、各種の保険料免除制度について、「ねんきんネット」を活用し、広報・相談を充実するとともに、各種申請の受理・進達などの業務を円滑に推進します。					
現状と課題	【現状】（総合計画前期基本計画策定時）			【現状】（令和元年度末）		
	国民年金は、平成22年から日本年金機構が主体となり運営されており、町では年金受給手続きや保険料免除などの相談や申請受理、進達事務を行っている。			昨年10月に年金生活者支援制度が開始し、日本年金機構との協力体制及び情報連携の強化を図りながら、町民からの相談や申請受理、進達事務を行っている。		
	【課題】（総合計画前期基本計画策定時）			【課題】（令和元年度末）		
	平成29年8月から年金受給資格期間が25年から10年に短縮され、また、年金生活者支援金給付制度の開始を控えていることから、システム改修業務や制度の事前周知などの対応が求められている。			引き続き、受給者である町民に不利益が出ないよう、年金制度全般にわたってわかりやすい広報や丁寧な窓口対応を心掛け、相談体制の充実に努めることが重要である。		

2 基本施策指標

指標 1	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標 2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標 3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標 4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標 5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標 6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標 7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	元年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①						
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	年金は社会保障制度の一翼を担っており、町民からの相談対応の充実を図ることは妥当である。
② 有効性	A	事務処理を迅速かつ正確に実施できており、有効である。
③ 効率性	A	業務システムの改修や「ねんきんネット」の活用によって、効率化を図っている。
④ 公平性	A	年金は社会全体で支え合う公的な制度であり、公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	町民から年金制度に関する質問や意見等があった場合は、年金機構に照会するなどの対応を行い、相談体制の充実に努めている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
町民からの相談や申請受理、進達などの事務について、日本年金機構との協力体制及び情報連携の強化を図りながら、効果的に処理することができている。	同 左	

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	
引き続き、国民年金の受給者である町民に不利益が出ないよう、相談業務や事務処理体制を維持し、窓口サービスの向上を図っていく。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感		整理番号	32
基本施策	10	社会保障制度の充実	評 価 責 任 者	保健福祉課長 安井 雅憲	
単位施策	3	低所得者の自立の支援			

1 施策の概要

基本方針	民生児童委員や社会福祉協議会、福祉事務所などとの連携のもと、低所得者への相談・支援を進めます。	
現状と課題	【現状】（総合計画前期基本計画策定時）	【現状】（令和元年度末）
	生活保護制度は、低所得者への社会保障として欠かせないものである。この事務は北海道が行っているが、町では民生児童委員と協力しながら保護申請書の提出を受け、福祉事務所に進達している。また、生活保護適用者以外の低所得者への相談や支援も行っている。	生活保護制度は、低所得者への社会保障として欠かせないものである。この事務は北海道が行っているが、町では民生児童委員のほか関係機関と協力しながら保護の相談及び申請書の提出を受け、福祉事務所に進達している。また、生活保護適用者以外の低所得者への相談や支援も行っている。
	【課題】（総合計画前期基本計画策定時）	【課題】（令和元年度末）
	低所得者の自立と生活意欲の助長を図るため、関係機関や民生児童委員との連携のもと、実態把握に努めながら相談・支援を引き続き行っていかなければならない。	低所得者の自立と生活意欲の助長を図るため、関係機関や民生児童委員との連携のもと、実態把握に努めながら相談・支援を引き続き行っていく。

2 基本施策指標

指標1	指標名	生活保護率						
	定義等	生活保護率						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							1.28%
	実績値	1.28%	1.24%	1.26%				
指標2	指標名	民生児童委員による相談件数						
	定義等	民生児童委員による相談件数						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							380件
	実績値	389件	374件	340件				
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	元年度決算額(千円)	総合評価	今後の展開方向	単位施策への貢献度
①	法外援助扶助事業	社会福祉係	28	A	継続/現状維持	A
②	【再掲】ひとり親家庭等医療給付事業	保険給付係	2,646	A	継続/現状維持	A
③	【再掲】要保護・準要保護児童生徒援助事業	教育総務係	3,093	A	継続/現状維持	A
④	【再掲】社会福祉協議会補助事業	社会福祉係	7,637	A	継続/現状維持	A
⑤	【再掲】地域福祉活動運営補助事業	社会福祉係	98	A	継続/現状維持	A
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	生活困窮者に対する民生児童委員、社会福祉協議会等が行う相談業務や自立に向けた各事業は施策達成さらには政策目標達成のためには妥当である。
② 有効性	A	生活保護制度及び低所得者への自立支援に係る相談業務は、施策達成さらには政策目標達成に向け効果が得られている。
③ 効率性	A	各種事業は社会福祉協議会や民生児童委員、社会福祉事務所等関係機関と協力し、効率的に行っている。
④ 公平性	A	各種事業は広く町民に周知した上で、低所得者等からの生活相談、自立支援を行っており公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	民生児童委員の日頃からの相談活動、社会福祉協議会の相談活動等により、町民の意見は得ている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
社会福祉協議会や民生児童委員協議会の活動支援、また包括支援センターの相談活動等により、生活困窮者の自立を支援することは政策目標達成に効果的である。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業所との連携や町内関係機関等との連携により生活困窮者の自立に向け、支援を進めていく。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止